

日誌（昭和47年6月）

【国内】

- 6日 ○政府、国鉄を除く2公社5現業の質上げにつき、公労委仲裁裁定(5月27日提出)の完全実施方針を決定
- 8日 ○大蔵省、対外投資自由化範囲の拡大を実施(「要録」参照)
- 20日 ○米価審議会、麦価に関する諮問案(国内産麦の買入れ価格3.9%引上げ)を認める答申を決定
- 23日 ○日本銀行、公定歩合の0.5%引下げを決定(24日実施、「要録」参照)
- ✓ 金利調整審議会、預貯金金利の引下げに関する答申を決定、この答申に基づき、日本銀行は預貯金金利の最高限度引下げを決定(7月17日実施、「要録」参照)
- 郵政審議会、郵便貯金金利の引下げに関する答申を決定
- 政府、国鉄の質上げにつき、公労委仲裁裁定の完全実施方針を決定
- 24日 ○大蔵省、外国為替市場を閉鎖(29日再開、「要録」参照)
- 26日 ○政保債、地方債、事業債の発行条件改訂決定(7月債から実施、「要録」参照)
- ✓ 27日 ○政府、郵便貯金利率の引下げを決定(8月1日実施、「要録」参照)
- 国債の発行条件改訂決定(7月債から実施、「要録」参照)
- 28日 ○大蔵省、為替管理規制の強化を決定(29日実施、「要録」参照)
- 日本銀行、非居住者自由円債務の増加額に対する準備率等の変更を決定(7月1日実施、「要録」参照)
- 全国銀行協会連合会、銀行貸出自主規制金利最高限度の0.5%引下げを実施(「要録」参照)
- 30日 ○公正取引委員会、粗鋼、ステンレス鋼板の不況カルテルの半年間延長(12月末まで)を許可

【海外】

- 1日 ○イラク、石油会社を国有化
- 2日 ○フランス銀行、貸出準備率の引上げを決定(2.0→4.0%、10日実施)
- 3日 ○パキスタン、5ルピーおよび10ルピー紙幣の廃止を発表(5日実施)
- 4日 ○スイス、通貨防衛法および建設市場安定法の2法を国民投票で承認
- 12日 ○B I S、年次報告を発表
- フランス、納税手形金利の引下げを実施(7.0→6.5%)
- 14日 ○インド債権国会議開催
- 15日 ○ボンドの売り投機激化(英蘭銀行等、EEC域内為替変動幅縮小措置維持のためボンド支持介入を開始)
- フランス国家信用理事会、貸出準備率最高限度を引上げ(10→15%)
- フランス、競争が激しいと認められる3部門の価格を自由化
- オーストリア、過剰流動性吸収策を決定
- 18日 ○南ベトナム、為替レートを改訂
- 19日 ○西ドイツ、最低準備制度の一部改正を実施
- 21日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度の一部改正を発表
- 22日 ○英蘭銀行、公定歩合の引上げを発表(5.0→6.0%、即日実施)
- ベルギー、平価変更法案、上院通過(6月3日下院通過)
- 23日 ○米財務省、英ポンドの変動相場移行に関し声明を発表
- 英国、ポンドの変動相場移行、為替管理の強化、為替市場の閉鎖を決定
- 欧州主要為替市場閉鎖
- スイス、為替市場を開いたものの、国民銀行による市場介入を停止(7月2日まで)
- 24日 ○EEC通貨評議会、通貨危機に対処するため中央銀行総裁会議を開催
- マレーシア、英ポンド・リンクを米ドル・リンクに変更
- 25日 ○シンガポール、英ポンド・リンクを米ドル・リンクに変更
- 26日 ○EEC閣僚理事会(蔵相)開催、スミソニアン、パーゼル各協定の遵守、イタリアに対する特別

措置につき合意(27日未明)

- イタリア、中道連立内閣誕生
- 27日 ○英国、為替市場を再開(ポンド、変動相場に移行)
- イタリア、為替管理を強化
- スイス、通貨防衛法を発動、為替管理の強化を決定(即日実施)
- デンマーク、公定歩合の引上げを決定(7.0→8.0%、28日実施)
- 28日 ○欧州主要為替市場再開
- デンマーク、E E C域内変動幅縮小スキームか

ら離脱

- 印パ首脳会談開催(7月1日まで)
- 29日 ○ニクソン米大統領、未加工農産物・生鮮海産物に対する価格規制措置の新規適用を発表
- 西ドイツ、過剰流動性吸収策(外資流入抑制の強化、最低準備率の引上げ等)を決定
- 30日 ○IMF、英ポンドの変動相場移行につき声明を発表
- スリランカ(セイロン)、中国との経済援助協定に調印